

平成31年度

災害時に活用可能な  
家庭用蓄電システム  
導入促進事業費補助金への  
対応について



ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社



NX3098シリーズ

## 1. 補助金の概要

- 1-1. 補助対象事業・機器について
- 1-2. 蓄電システムの登録状況
- 1-3. 目標価格
- 1-4. 補助上限額(災害対応型)
- 1-5. 公募期間
- 1-6. 補助金申請フロー

## 2. 節電要請について

- 2-1. 節電要請窓口に関して
- 2-2. 節電要請/解除通知

(補足資料)

**※株式会社エヌエフ回路設計ブロック製蓄電システムについては別途通知書が必要となりますのでご注意ください。**

**(別添資料)**

- ・**販売店様/施工店様で必要な申請**
- ・**【最重要】補助金申請における留意点**

# 1-1.補助金事業概要について

本事業の目的は、H30年に発生した地震に起因する北海道全域ブラックアウトのような災害による停電が長期化した場合、太陽光発電と家庭用蓄電システムの双方を組み合わせることで自立的な電力活用を目指すものであり、導入時の蓄電システムの費用の一部を補助を行うこと。(予算総額は38.5億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギーシステム課  
03-3580-2492

## 災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進 事業費補助金 平成31年度予算案額（臨時・特別の措置） 38.5億円

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 平成30年度9月に発生した北海道胆振東部地震による影響で、一時北海道全域が停電、住民の生活に多大な影響を与えることとなりました。（例：空調や冷蔵庫が使えない、情報通信機器が使用できない等）
- このような災害は今後全国でも発生する可能性があります。停電が長期化した場合でも、分散型エネルギーである太陽光発電と家庭用蓄電システムが設置されていれば、双方を組み合わせ、昼間や晴天時は太陽光の電力を用い、太陽光の出力が低下する夕方以降や曇天時は家庭用蓄電システムに充電した電力を用いて自家消費することが可能となり、需要家の電力レジリエンスの向上が期待できます。こうした結果、非常時に家庭で再生可能エネルギーを自立的に活用することができるようになり、エネルギー供給源を分散化することが可能になります。
- 本事業においては、家庭用蓄電システム導入時の費用の一部について補助を行います。

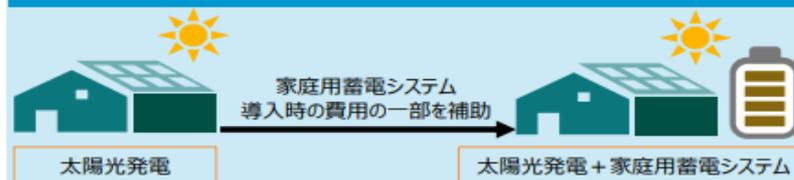
#### 成果目標

- 家庭用蓄電システムを導入することにより、災害時における需要家の電力レジリエンスの強靭化を図ります。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ



- 太陽光発電（10kW未満）を所持している需要家に対し、家庭用蓄電システム導入時の費用の一部を補助します。

#### 災害時（昼・晴天時）



- 昼間や晴天時は太陽光の電力を用いて自家消費、余剰電力は家庭用蓄電システムへ充電します。

#### 災害時（夕方以降・曇天時）



- 夕方以降や曇天時は家庭用蓄電システムに充電した電力を用いて自家消費します。

# 1-1.補助対象事業・対象機器について

- ・災害等による節電要請時に遠隔でグリーンモードを動作させ、その実績をSIIに報告できること。
- ・蓄電システムは、太陽光発電(10kW未満)の設備と併用することが必要。

## 1-5.補助対象事業

本事業では、災害時等に国または電力会社が供給力不足による節電を要請した場合、導入した家庭用蓄電システムについて、遠隔でグリーンモード(※)への切替えが可能かつ動作状況の確認ができること、又は、グリーンモード固定の運転ができることを要件とする。

※太陽光発電で作った電力の余剰分は蓄電システムに充電し、太陽光の出ていない夜間等に活用する、自家消費を優先したモード

そのため、下記の要件を満たす事業を補助対象とする。

- ・ 太陽光発電(10kW未満)設備併用(既設・新設不問 太陽光発電設備は補助対象外)
- ・ 節電要請窓口が提供するサービスへの加入・登録、または節電要請時の対応への同意
- ・ 災害時のグリーンモード運転
- ・ 災害時の対応報告

なお、本事業においては、上記を満たす災害時等に活用可能な家庭用蓄電システムを「災害対応型」とし、追加的に、VPP実証事業(※)に参加する蓄電システムを「ネットワーク型」と「周波数制御型」に分類する。補助対象設備の詳細はP.8~P.9を参照のこと。

### ①グリーンモードへの切替

・株式会社エヌエフ回路設計ブロックが製造元の蓄電システムについては「ピークシフトモード+余剰充電ON」への切り替えのこと。

※節電要請窓口からメールにて通知

### ②動作状況の確認

・見守りで遠隔対応。

株式会社エヌエフ回路設計ブロックが製造元の蓄電システムは、HEMSがなくとも補助対象に該当。

# 1-1.補助対象事業・対象機器について

- ・下表並びに先般の通達の通り、「災害対応型」もしくは「ネットワーク型」の補助対象項目に適用可能。
- ・ただし、「ネットワーク側」を選択・使用する場合は事前にリソースアグリゲータとの確認が必要。  
(※当社はリソースアグリゲータではありませんのでご注意ください。)

項目	対応状況	備考(弊社蓄電システムの場合)
・SIIへの蓄電システム登録	対応済み	・登録済み (詳細はSIIの蓄電システム登録済製品一覧を参照)
<u>災害発生時(停電時)</u> →約10秒で宅内への給電を自動で開始  <u>災害復旧後(復電時)</u> →節電要請時の太陽光余剰電力充電設定への切替(手動または遠隔)	対応済み	・停電時は自動で自立運転に切替、全負荷対応。 ・節電要請を元に、製造元兼節電要請窓口であるエヌエフ回路設計ブロックから施主様へメール通知を行い、太陽光余剰電力充電設定のONを依頼する。 ・LTEルータでの通信については停電発生時、一時的に不通になる可能性があるため、本補助金では手動での設定を原則と致します。
・災害時の宅内給電の自動切替	対応済み	・停電時は自動で宅内への給電を開始します。
・遠隔からの動作状態監視機能	対応済み	・付属のLTEルータを接続することで遠隔でデータ取得可。
・ネットワーク型VPP実証事業への参加	(※)	本事業へ参加する場合は、リソースアグリゲータとしての登録完了が必須条件となります。 ※弊社では対応致しかねるため、ご注意ください。
周波数制御型VPP実証事業への参加	非対応	・非対応

# 1-2. 蓄電システムの登録状況

・SIIへの蓄電システム登録内容は下表の通り。

詳細は(<https://sii.or.jp/zeh/battery/search/maker#search>)からメーカー名を入力して検索。

登録日	メーカー名	パッケージ型番	定格出力(kW)	※1 電力変換装置タイプ	※2 初期実効容量(kWh)	※3 蓄電容量(kWh)	ECHONET Lite Releaseバージョン	※4 Echonet Lite AIF認証	※5 保証年数
2019/5/10	株式会社エヌエフ回路設計ブロック	NX3098-HNS/A	3	専用	7.5	9.7	H	有	15年
2019/5/10	株式会社エヌエフ回路設計ブロック	NX3098-HNS/B	3	専用	7.5	9.7	H	有	15年

※1 電力変換装置タイプ  
蓄電システムの電力変換装置が「太陽光発電劣の電力変換承知とハイブリッド」が「専用」が表示。

※2 初期実効容量  
JEM規格で定義された算出方法により計算された値。

※3 蓄電容量  
単電池の定格容量、単電池の公称電圧、セルの数の積で算出された値。  
(小数点第2位以下は切り捨て)

※4 ECHONET Lite AIF認証  
エコネットコンソーシアムが規程するアプリケーション通信インターフェイス仕様書に準拠した製品の仕様適合性認証

※5 保証年数について  
「蓄電システムの目標価格」を判断するためにSIIに登録された年数。  
(メーカーが定める製品保証年数期間とは異なる場合がある)

# 1-3.目標価格

- ・蓄電システムの保証年数は「15年以上」での目標価格で計算する。(P.5参照)  
(製品の保証とは期間が異なりますのでご注意ください。)
- ・蓄電システムの補助対象は、パッケージ型番の機器のみ。CTやルータなどの付属機器は補助の対象外

保証年数	2019年度目標価格 (蓄電容量1kWhあたり)	2018年度目標価格 (蓄電容量1kWhあたり)
10年	9.0万円	12.0万円
11年	9.9万円	13.2万円
12年	10.8万円	14.4万円
13年	11.7万円	15.6万円
14年	12.6万円	16.8万円
15年	13.5万円	18.0万円

# 1-3.目標価格

・需要家へ補助金を適用する際の蓄電システム販売目標価格は、下表の通り。

パッケージ 型番	蓄電容量 (kWh)	保証年数	2019年度目標価格	2018年度目標価格
NX3098-HNS/A	9.7	15年	130.95万円	174.6万円
NX3098-HNS/B	9.7	15年		

※本価格は本事業の補助金を適用の為、**販売目標価格**となります。

蓄電容量⇒単電池の定格容量、単電池の公称電圧、セルの数の積で算出された値となります。(小数点第2位以下は切り捨て)

# 1-4. 補助上限額 (災害対応型)

【蓄電システムの販売価格 ≤ 2019年度目標価格(130.95万円)の場合】

「災害対応型」：2万円/kWh × 初期実行容量(7.5kWh) = 15万円

【蓄電システムの販売価格 ≤ 2018年度目標価格(174.6万円)の場合】

「災害対応型」：1万円/kWh × 初期実行容量(7.5kWh) = 7.5万円

項目				災害対応型	
VPPリソースアグリゲータとの契約				不要	
設備費	家庭用蓄電システム	補助額(kWh) * 初期実行容量 (NX3098: 7.5kWh)	2019年度目標価格 (130.95万円)以下	2万円(単価)	15万円(システム)
			2018年度目標価格 (174.6万円)以下	1万円(単価)	7.5万円(システム)
	HEMS			1/2以内 * 上限5万円、どちらか低い方	
工事費				1/2以内 * 上限5万円、どちらか低い方	

# 1-4. 補助上限額 (災害対応型)

・「災害対応型」での補助金の上限額は、下表の通り。

パッケージ 型番	初期実行容量 (kWh)	保証年数	蓄電システム販売価格≦ 2019年度目標価格	蓄電システム販売価格≦ 2018年度目標価格
NX3098-HNS/A	7.5	15年	25万円 (蓄電システム:15万円 +HEMS:5万円 +工事費:5万円)	17.5万円 (蓄電システム:7.5万円 +HEMS:5万円 +工事費:5万円)
NX3098-HNS/B	7.5	15年		

# 1-5.公募期間

・公募期間は、「一次公募」と「二次公募」の2回に分けて実施される。いずれも先着順になる可能性が高く、早期に補助金申請を行うことが望ましい。

## 4-2.公募期間

一次公募 2019年5月下旬～ 2019年9月30日（月）12：00（必着）

二次公募 2019年10月1日（火）～ 2019年11月29日（金）12：00（必着）

※ 配送状況が確認できる手段で送付すること。

## 4-3.提出先

〒115-8691

赤羽郵便局 私書箱15号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部

「災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金  
交付申請書」

申請書在中

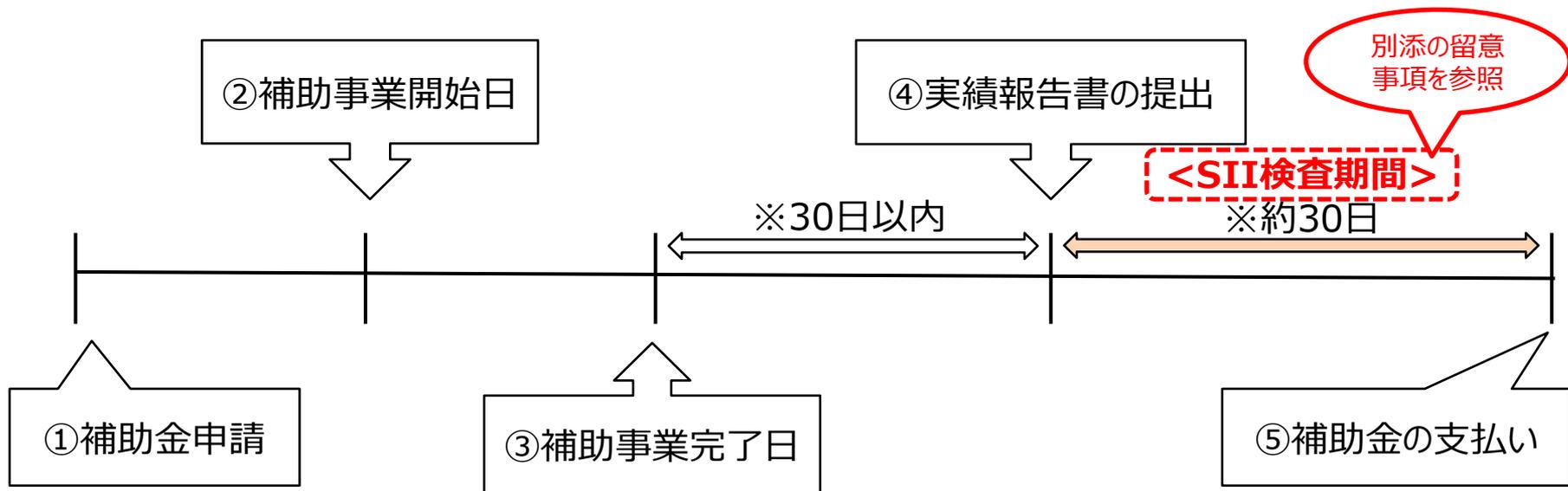
※ 上記をカラーコピーし、宛先として使用してもよい。

※ 郵送時は、必ず赤字で「災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金 申請書在中」と記入のこと。

※ 申請書類の到着状況についての個別の問い合わせは受付できないので注意すること。

# 1-6.補助金申請のフロー

## <申請～補助金受け取りまでのフロー>



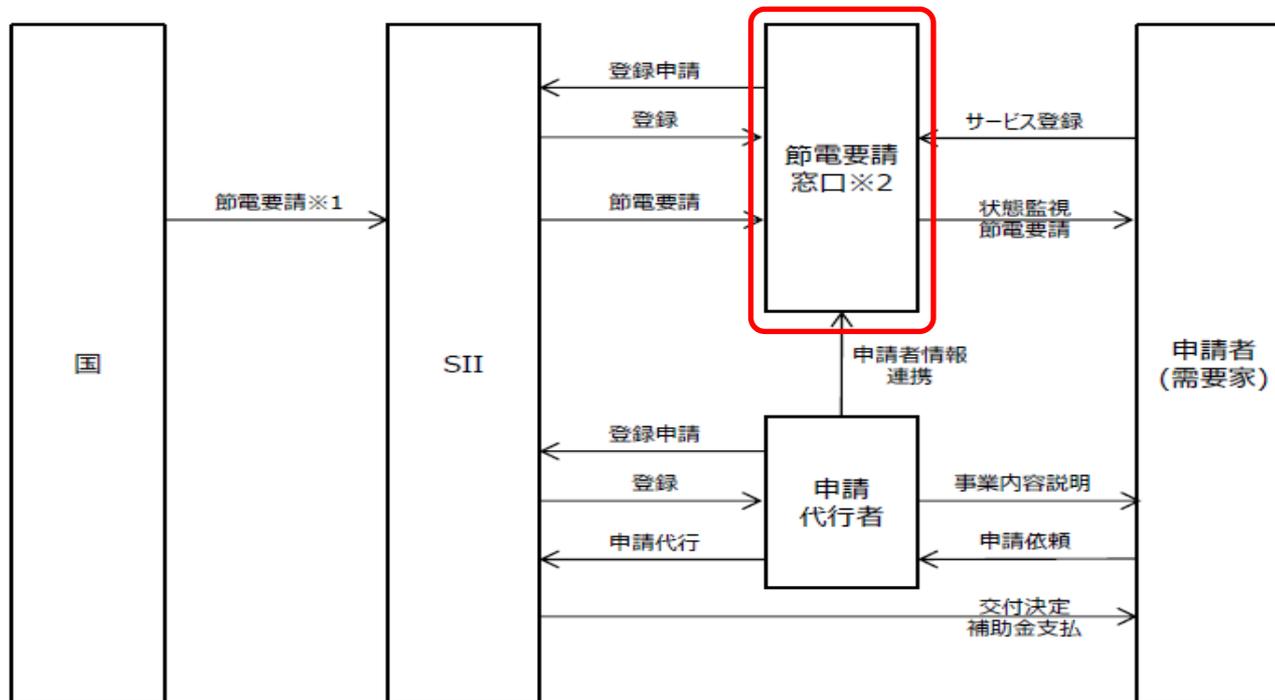
# 1-6.補助金申請～補助金支払いまでのフロー

※詳細は公募要領を  
ご参照下さい。

① 補助金の申請	<ul style="list-style-type: none"><li>・契約前に必ず補助金申請をすること</li><li>・必要な申請書類 (例.個人申請者)<ol style="list-style-type: none"><li>① 交付申請書</li><li>② 交付申請書(別紙)</li><li>③ 補助事業申請同意書</li><li>④ 実在証明書類/現在次項証明書(ex.免許証etc)</li><li>⑤ 実施計画書</li><li>⑥ 見積書</li><li>⑦ 設備の製品カタログ(家庭用蓄電システム以外)</li><li>⑧ 太陽光発電併設証書(新設&amp;既設)</li><li>⑨ 必要情報通知書</li></ol></li></ul> <p>※①～⑧はSIIへ提出 ⑨は節電要請窓口(エヌエフ回路設計ブロック)へ提出</p>
② 補助事業開始日	・SIIから受領する交付決定通知書の交付日のこと
③ 補助事業完了日	<ul style="list-style-type: none"><li>・次の①～④のいずれかの遅い日のこと<ol style="list-style-type: none"><li>① 補助対象事業の検収日</li><li>② 補助事業者における支出義務額を支出完了日</li><li>③ 節電要請窓口が提供するサービス加入登録</li><li>④ 節電要請時の対応に同意をした日</li></ol></li></ul>
④ 実績報告書の提出	<ul style="list-style-type: none"><li>・補助事業完了日から30日以内にSIIへ提出</li><li>・提出締め切りは2020年1月31日12:00必着</li></ul>
⑤ 補助金の支払い	<ul style="list-style-type: none"><li>・SIIの検査期間を経て、正式に補助金が支払われる</li><li>・実績報告書から約一か月程度</li></ul> <p>※SII検査次第で補助金対象とされず支払われない可能性あり</p>

## 2-1.節電要請窓口に関して

- ・当該補助金においては、国あるいはSIIからの節電要請(解除)を需要家に連絡するための窓口 = **節電要請窓口**を登録する必要があり、製造元である**株式会社エヌエフ回路設計ブロック**が登録されている。
- ・当窓口では、災害等による節電要請時に、各需要家へグリーンモードに切り替えるようメールにて依頼をする予定。(解除依頼も同様)



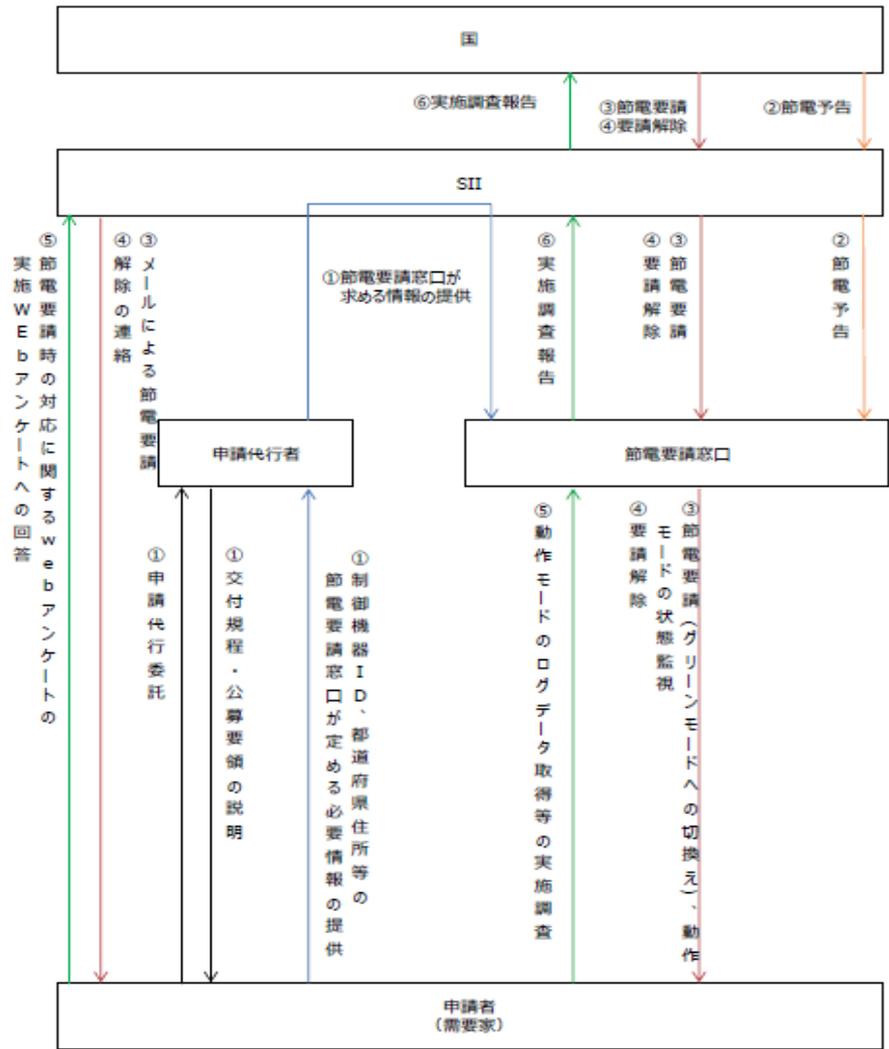
※1 本事業における節電要請とは、災害時等に国または電力会社が電力の供給力不足により要請するものを指す。その他の事象によるものやSII及び節電要請窓口によらない節電要請については対象としない。

※2 節電要請窓口とは、SIIと需要家の間に立ち、需要家に対して直接節電の要請を行う機能を有する事業者をいう。詳細はP. 22～P.28「節電要請窓口」を参照のこと。

# 2-1.節電要請窓口に関して

・節電要請窓口は以下の節電要請スキームを実現する必要がある。

2-7.節電要請スキーム (全体図)



〈節電要請窓口の実施内容〉※節電要請窓口 = エヌエフ回路

- ✓ SIIからの節電要請対応
  - ・節電要請に基づき、需要家への節電要請実施
  - ・エヌエフ回路より需要家へメールで通知
  
- ✓ SIIからの節電要請解除対応
  - ・節電解除に基づき、需要家への要請解除実施
  - ・エヌエフ回路より需要家へメールで通知
  
- ✓ SIIへ実施調査報告
  - ・エヌエフ回路が遠隔で各蓄電システムの節電要請に対する実施データを取得し、SIIへ結果の調査報告

## 2-2.節電要請/解除通知

- ・節電要請/解除通知の実施にあたって、販売店は、必要情報が記載された通知書(※次項)を、節電要請窓口への送付する必要がある。
- ・「災害対応型」では、追加で以下の対応が必要。

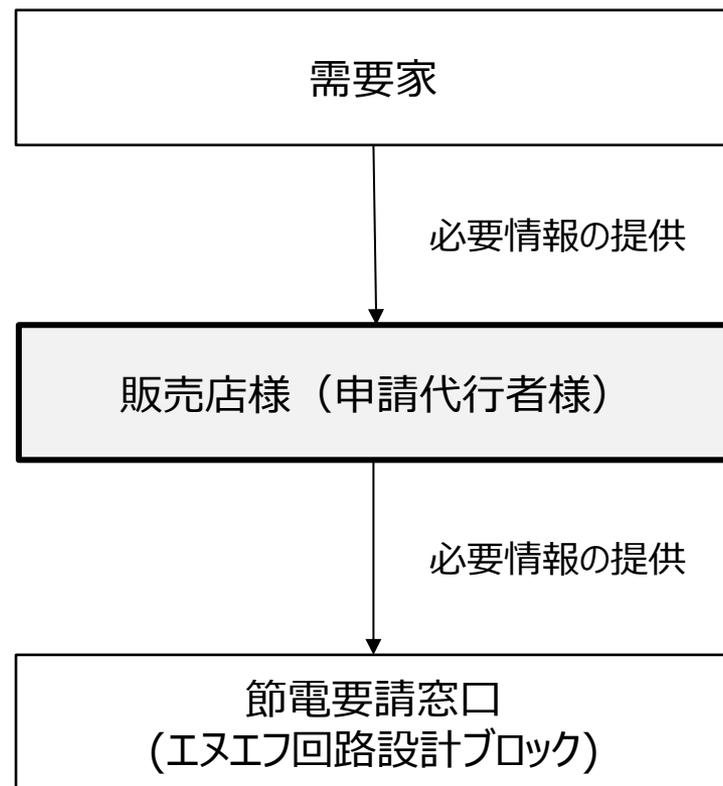
### <必要情報の取得方法>

- ✓ 商流を通じて必要情報を  
エヌエフ回路設計ブロックへご送付ください。
- ✓ 必要情報：制御ID／都道府県住所

#### 制御IDと都道府県住所について

- ・制御ID=需要家のE-mailアドレス
- ・都道府県住所=需要家の住所

節電要請/解除通知の際、遠隔操作でモード変更はせず、エヌエフ回路よりメールにて通知し、需要家に手動でモード切替をしていただきますので、制御ID=需要家のE-mailアドレスとしています。



# 2-2.節電要請/解除通知

・需要家様が蓄電池システムをご購入される際、通知書へのサインが取得が必要。

赤枠は必須事項

## 通知書

株式会社エヌエフ回路設計ブロック 御中

私は、「平成 31 年度 災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金」  
(以下、本事業)の補助金交付を受けるにあたり、以下の内容を通告知します。

記

1. 本事業の補助金交付のために署名した「補助金及び交付申請に関する同意書(個人用)」の第 8 項「節電要請窓口への情報提供」に基づき、節電要請窓口である株式会社エヌエフ回路設計ブロックへ、以下の必要情報を提供致します。

<必要情報>

住 所 :

E-mail :

2. 一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、SII)が、本事業の補助金交付、及び節電要請を目的に、節電要請窓口に対して必要情報の提供を求めた場合、本事業上株式会社エヌエフ回路設計ブロックが SII へ上記の必要情報を提供することを承知しております。

3. 節電要請解除後、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが SII へ提出する節電要請実施報告書を作成するため、遠隔で蓄電池システムへアクセスし、節電要請への対応有無を確認することを承知しております。

4. 本通知書により提供する個人情報の取り扱いについては、株式会社エヌエフ回路設計ブロックのプライバシーポリシー (<http://www.nfcorp.co.jp/privacy.html>) に従って取り扱われることを承知しております。

以 上

2019 年 月 日

氏 名

印

※捺印欄

受付	登録	確認	保管

※販売店記入欄

型 番 : LL3098HOS/A・LL3098HOS/B・MS3098-DM/A・MS3098-DM/B・LL3098HES/A・LL3098HES/B  
NX3098-HNS/A・NX3098-HNS/B・BS3098-HNS/A・BS3098-HNS/B

需要家の「住所」「E-mail」を記載。  
※E-mailと住所は、  
節電要請/解除通知に必要な、  
「制御ID」と「都道府県住所」となりますので、  
**誤りのないようご注意ください。**

お客様に、通知書の内容に同意した上で、「日付」「氏名」をご記入いただき、  
印鑑を取得してください。

販売店様で需要家の購入された  
蓄電システムの型番に○をつけてください。

## 2-2.節電要請/解除通知

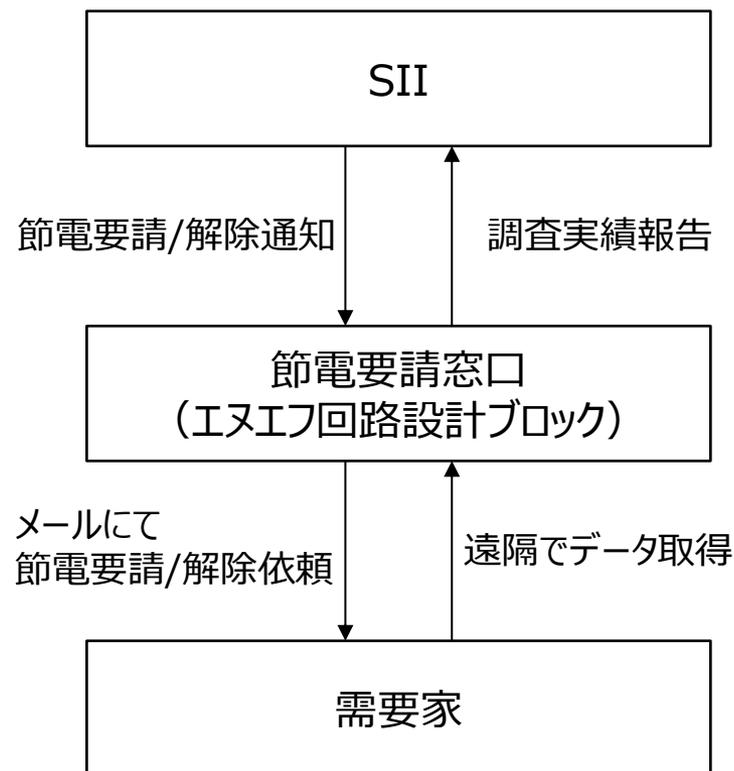
- ・節電要請/解除通知の方法は、以下の通り。
- ・「災害対応型」の場合、需要家にグリーンモードへ、切り替えが必要。

＜災害対応型の場合＞

節電要請窓口：エヌエフ回路設計ブロック

メールにて節電要請/解除依頼を実施

- ✓ 施主様がグリーンモード切替(解除)を実施
- ✓ 必要データはNF回路が遠隔で取得



---

# 補足資料

# 【補足資料】蓄電システムと接続可能なHEMSについて

・HEMSと蓄電池を同時に導入した場合、**上限5万円**の補助金が支給されます。

## ☒ ミルエコmini (型番名：MIRUECO mini)



電気工事、ネットワーク設定が不要。

スマートメーターがあれば既築住宅にも導入可能なコンパクトHEMS。

※ ECHONET Lite対応機器のみ



ミルエコminiについては、エヌエフ回路にて試験済みですので接続可能となっております。

別途担当営業にご相談ください。

※別途インターネット環境が必要となります。NX3098シリーズに同梱されているルーターは使用できません。

※スマート分電盤や計測機器等が別途必要になります。

引用元：ミルエコmini公式HP <https://eco-fan.jp/hems/mirueco-mini/>

当該機器のカタログPDF [https://eco-fan.jp/hems/mirueco-pdf\\_catalog\\_v1607.pdf](https://eco-fan.jp/hems/mirueco-pdf_catalog_v1607.pdf)

# 【補足資料】 節電要請時のグリーンモードへの切り替えについて

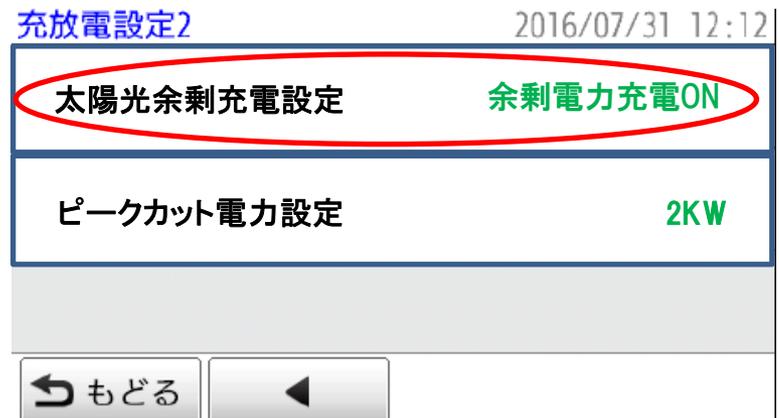
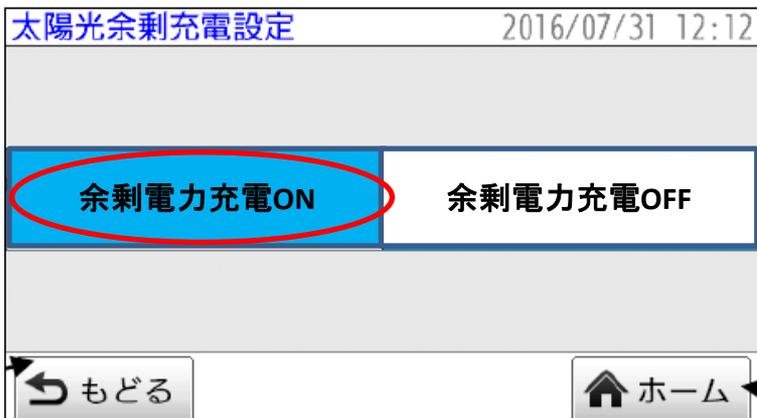
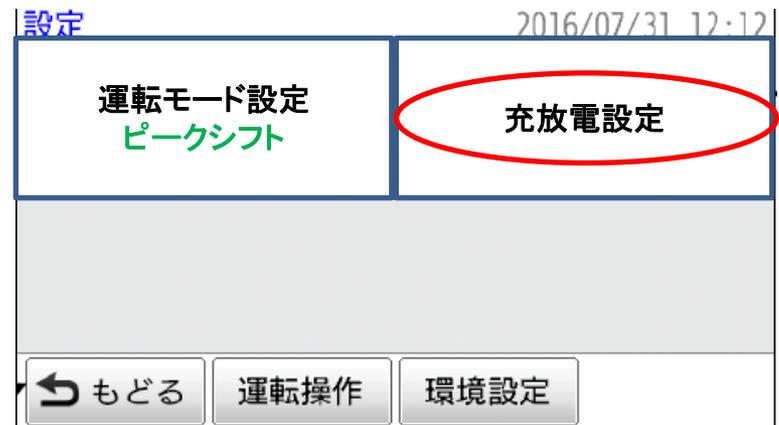
・災害時等に国または電力会社が供給力不足による節電を要請した場合、節電要請窓口（エヌエフ回路）より**ピークシフトモード+余剰電力充電ON**へ切り替えのご依頼メールが施主様へ発信されます。

弊社蓄電システムにおける、グリーンモードとは**ピークシフトモード+余剰充電ON**を指します。

以下の手順にてメールを受信後、施主様でモードの切り替えを宜しくお願い致します。

【操作手順】赤枠で囲ったタブを選択①節電要請メールを受信後、エネルギーモニタのメイン画面の「設定」タブを選択。

②「充放電設定」を選択。⇒③「太陽光余剰充電設定」を選択。⇒④「余剰電力充電ON」を選択。



# 【補足資料】 申請代行者登録(レジリエンス)の記載

・申込書の節電要請窓口に、「株式会社エヌエフ回路設計ブロック」を記載いただく。

## 申込書

西暦 ○○○○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人環境共創イニシアチブ  
代表理事 赤池 学 殿

申請日を必ず記入すること。

商業登録簿謄本もしくは青色申告書に記載されているとおり  
・本店所在地  
・商号又は名称  
・代表者役職、代表者名  
を記入すること。

住所 ○○県 ○○市 ○○町 ○丁目○番○号  
会社名 株式会社 ○○電機  
代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表者印を押印すること。

**災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業補助金  
申請代行者登録申込書**

災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業における申請代行者として、災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金交付規程および公募要領の定めるところに従うことを承知の上、申込みします。

エントリーNo	12345
---------	-------

エントリー完了メール(仮名)に記載されたエントリーNoを記入すること。

■会社情報

会社名カナ	カブシキガイシャ ○○デンキ
会社名	株式会社 ○○電機
会社法人等番号	XXXXXXXXXXXX

商業登録簿謄本もしくは青色申告書に記載されているとおり  
・商号又は名称  
・会社法人等番号  
(青色申告書の場合は、未記載とする)  
を記入すること。

■節電要請窓口 ※節電要請窓口は、SIIホームページを参照してください。

採用する節電要請窓口	<b>株式会社エヌエフ回路設計ブロック</b>
------------	-------------------------

SIIホームページで公開されている節電要請窓口から採用する節電要請窓口の会社名を記入してください  
節電要請窓口が複数になる場合は、エントリー/申込書も

上記で採用した節電要請窓口への情報提供に同意します。

# 【補足資料】 御見積書の記載内容

・本資料内にも記載されている必要事項を抜粋し、記載ください。(P7~10)

申請番号  
2019年 6月 10日

## 御 見 積 書

環境 太郎 様

下記の通りお見積り申し上げます。

見積り発行者: 蓄電池販売株式会社  
住所: 東京都中央区銀座〇-〇-〇  
電話番号: 03-0000-0000

工事件名: 環境 太郎様邸蓄電池設置工事

有効期限: 2019年12月31日

特記事項:

## 「災害対応型」のNX3098の場合

### 【補助金額内訳】

項目	蓄電容量	PCS定格出力 ※ハイブリッドで按分できない場合のみ入力	保証年数	目標価格	補助基準	補助率	補助金額
家庭用蓄電システム	9.7 kWh	kWh	15* 年	1,309,500	2019	1/3 以内	150,000
EMS機器							50,000

\*「蓄電システムの目標価格」を判断するためにSIIに登録された年数。  
(メーカーが定める製品保証年数期間とは異なる場合があります)

※一般社団法人環境共創イニシアチブが交付決定を行う以前に補助対象設備/工事の発注・契約行為、設置工事及び代金の支払い等のいずれかを行った場合は、補助対象基準を満たす設備/工事であっても、補助金の交付対象とはなりません。

補助対象外設備費小計							1,500,000
<補助対象外工事費>							
太陽光発電設備 設置費			100,000	1	式		100,000
太陽光発電設備以外の補助対象外工事費			100,000	1	式		100,000
値引き				1	式		0
補助対象工事費小計							200,000
経費			15,000	1	式		15,000
※蓄電システム以外はメーカー型番を記入すること							
						小 計	¥ 4,445,000
						消費税	¥ 355,600
						合 計	¥ 4,800,600

### 【補助金額内訳】

項目	蓄電容量	PCS定格出力 ※ハイブリッドで按分できない場合のみ入力	保証年数	目標価格	補助基準	補助率	補助金額
家庭用蓄電システム	12 kWh	kWh	15 年	1,620,000	2019	1/3 以内	309,000
EMS機器							50,000

※一般社団法人環境共創イニシアチブが交付決定を行う以前に補助対象設備/工事の発注・契約行為、設置工事及び代金の支払い等のいずれかを行った場合は、補助対象基準を満たす設備/工事であっても、補助金の交付対象とはなりません。

# 【補足資料】補助上限額(ネットワーク型)

【蓄電システムの販売価格 ≤ 2019年度目標価格(130.95万円)の場合】

「ネットワーク型」：3万円/kWh X 初期実行容量(7.5kWh) = 22.5万円\*

【蓄電システムの販売価格 ≤ 2018年度目標価格(174.6万円)の場合】

「ネットワーク型」：1.5万円/kWh X 初期実行容量(7.5kWh) = 11.25万円\*

「災害対応型」のNX3098の場合

\* ネットワーク型は既に登録済みのリソースアグリゲータとの契約が必要です。

項目				ネットワーク型	
VPPリソースアグリゲータとの契約				必要	
設備費	家庭用蓄電システム	補助額(kWh) * 初期実行容量 (NX3098:7.5kWh)	2019年度目標価格 (130.95万円)以下	3万円(単価)	22.5万円(システム)
			2018年度目標価格 (174.6万円)以下	1.5万円(単価)	11.25万円(システム)
HEMS			1/2以内 * 上限5万円、どちらか低い方		
工事費			1/2以内 * 上限7.5万円、どちらか低い方		

## 【補足資料】補助上限額(ネットワーク型)

・「ネットワーク型」での補助金の上限額は、下表の通り。

パッケージ 型番	初期実行容量 (kWh)	保証年数	蓄電システム販売価格≦ 2019年度目標価格	蓄電システム販売価格≦ 2018年度目標価格
NX3098-HNS/A	7.5	15年	32.5万円 (蓄電システム:22.5万円 +HEMS:5万円 +工事費:5万円)	21.25万円 (蓄電システム:11.25万円 +HEMS:5万円 +工事費:5万円)
NX3098-HNS/B	7.5	15年		

## 【補足資料】節電要請/解除通知(ネットワーク型)

- ・節電要請/解除通知の方法は、「災害対応型」と「ネットワーク型」で異なります。
- ・「ネットワーク型」の場合、節電要請/解除は遠隔で実施します。

### <ネットワーク型の場合>

節電要請窓口：既に登録が完了しております  
リソースアグリデータ

※ 当社・エヌエフ回路様は  
リソースアグリゲーターではございません。

- ✓ 節電要請/解除は遠隔で実施
- ✓ 必要データは遠隔で取得

